

出口正義教授 履歴・業績

出口正義教授 履歴・業績

[履 歴]

昭和23年12月30日 千葉県館山市に生まれる

[学歴・職歴]

昭和42年3月 千葉県立安房高等学校卒業

昭和42年4月 上智大学法学部入学

昭和46年3月 同上卒業

昭和46年4月 上智大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程入学

昭和48年3月 同上修了

昭和48年4月 上智大学大学院法学研究科法律学専攻博士課程入学

昭和51年3月 同上単位取得満期退学

昭和51年4月 旭川大学経済学部講師

昭和56年10月 小樽商科大学短期大学部助教授

昭和58年10月 文部省内地研究員（短期）として東京大学大学院法学研究科に留学

昭和60年4月 筑波大学社会科学系助教授

平成4年1月 同上教授

平成9年8月 文部省在外研究員（長期）としてカリフォルニア大学ヘイスティングス法科大学院（サンフランシスコ）に留学

平成15年4月 筑波大学人文社会科学研究科教授（～平成23年3月）

平成23年4月 専修大学法学部教授

平成23年6月 筑波大学名誉教授

[学位]

昭和48年 3 月 法学修士（上智大学）

[学会活動]

昭和51年 日本保険学会会員（平成15年～19年理事，平成20年～22年理事長）

昭和55年 日本私法学会会員

昭和58年 日本海法学会会員

昭和58年 日本空法学会会員

[社会的活動]

昭和63年 茨城県消費者保護審議会委員

平成14年 日本保険学会理事

平成15年 つくば市市民活動センター懇談会座長

平成16年 つくば市行政改革懇談会座長

平成16年 つくば市入札事務評価委員会委員長

平成16年 茨城県入札監視委員会委員

平成16年 つくば市総合計画審議会会長

平成17年 人文社会科学研究所プロジェクト「筑波山を中心とする文化資源再生プロジェクト—つくば市民の文化的 Identity を求めて（筑波山ルネッサンス）」企画責任者

平成17年 国土地理院総合評価委員会委員

平成18年 第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）支払審議委員会委員長

平成18年 財団法人損害保険事業総合研究所（現公益法人）評議員

平成18年 東京海上日動火災保険株式会社支払審査会委員

- 平成19年 国土地理院発注者綱紀保持委員会委員
- 平成19年 財団法人かんぽ財団調査研究助成対象者審査委員会委員
- 平成20年 第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）評議員
- 平成20年 日本保険学会理事長
- 平成20年 日本アクチュアリー会評議員
- 平成21年 つくば市総合計画審議会会長
- 平成21年 茨城県情報公開・個人情報保護審査会委員
- 平成21年 大学評価委員会法学系主査（財団法人大学基準協会）
- 平成22年 同上
- 平成22年 財団法人損害保険事業総合研究所（現公益法人）理事
- 平成23年 つくば市オンブズマン（つくば市臨時特別職員）
- 平成23年 自賠責共済紛争処理機構理事
- 平成24年 社会保険労務士試験試験委員
- 平成24年 農林水産省農漁業保険審査会委員
- 平成26年 まつりつくば評価委員会会長
- 平成28年 公益社団法人損害保険事業総合研究所評議員
- 平成28年 つくば市行政不服審査会委員長

[業 績]

[著書]

《単著》

『株主権法理の展開』文眞堂，平成3年

《共著》

宇田一明他『現代企業法入門（新訂版）』中央経済社，昭和58年

田辺康平・石田満編『新損害保険双書2 自動車保険』文眞堂，昭和58年

- 田村諄之輔・平出慶道編『商法総則・商行為法』青林書院，平成2年
- 「株主名簿の記載の効力」吉川栄一・出口正義編『商法・保険法の現代的課題』（石田満先生還暦記念論文集）文眞堂，平成4年
- 「相互会社の株式会社への組織変更と社員に対する補償のあり方」保険監督法研究会『生命保険相互会社の株式会社化に関する法的諸問題』生命保険文化研究所，平成5年
- 「保険事業の規制緩和と支払保証基金のあり方」保険監督法研究会編『生命保険支払保証基金に関する諸問題』生命保険文化研究所，平成6年
- 「経営危機対応制度に関する日本とドイツの比較法的考察」保険監督法研究会編『諸外国における生命保険会社の破綻事例に見る法的諸問題』生命保険文化研究所，平成7年
- 「定款による株式譲渡の制限」竹内昭夫編『特別講義商法Ⅰ』有斐閣，平成7年
- 「譲渡担保と被保険利益」石田満編『保険と担保』文眞堂，平成7年
- 「ドイツ保険監督法における責任アクチュアリーおよび独立受託者」保険監督法研究会編『生命保険会社の法定会計のあり方』生命保険文化研究所，平成8年
- 「保険監督の任務」保険監督法研究会編『生命保険会社と早期警戒制度』生命保険文化研究所，平成8年
- 「監査役の訴訟代表権と株主代表訴訟」遠藤美光・清水忠之編集『田村諄之輔先生古稀記念 企業結合法の現代的課題と展望』商事法務，平成14年
- 「搭乗者傷害保険と慰謝料斟酌の可否」川井建・田尾桃二編『転換期の取引法』商事法務，平成14年
- 「保険法と要件事実」伊藤滋夫企画委員代表『要件事実の現在を考える』商事法務，平成16年

出口正義監著『生命保険の法律相談』学陽書房，平成18年

「株主の平等」江頭憲治郎・門口正人編集代表『会社法大系 第2巻〔株式・新株予約券・社債〕』青林書院，平成20年

落合誠一監修・編著『保険法コンメンタール（損害保険・傷害疾病保険）』損害保険事業総合研究所，平成21年

「会社の解散」落合誠一編『会社法コンメンタール 第12巻 定款の変更・事業の譲渡等・解散・清算(1)』商事法務，平成21年

「株主提案権と少数株主による株主総会の招集」浜田道代・岩原紳作編『会社法の争点』，有斐閣，平成21年

「計算等」奥島孝康・落合誠一・浜田道代編『新基本法コンメンタール 会社法2』日本評論社，平成22年

出口正義編著・岡田豊基著『保険業法』損害保険事業総合研究所，平成26年

落合誠一監修・編著『保険法コンメンタール（損害保険・障害疾病保険）第2版』損害保険事業総合研究所，平成26年

「会社法109条1項（株主平等の原則）の規定の趣旨とその適用範囲に関する一考察」出口正義・吉本健一・中島弘雅・田邊宏康編『企業法の現在（青竹正一先生古稀記念）』信山社出版，平成26年

出口正義編著・岡田豊基著『保険業法 2018年度版』損害保険事業総合研究所，平成30年

【論文】

「株主の議決権制限の法理」上智法学論集19巻1号，昭和50年

「株主平等の原則(1)～(3)」旭川大学紀要7号・8号・9号，昭和53～54年

「株主の誠実義務(一)～(四)」商学討究33巻1号・34巻1号・3号・36号1巻，小樽商科大学，昭和57～61年

「取締役の議決権排除」筑波法政10号，昭和62年

「株式の共同相続と商法203条2項の適用に関する一考察」筑波法政12号，
平成元年

「議決権なき株主の共益権に関する一考察」司法研究所紀要4巻，日本大
学，平成4年

「重複保険の告知・通知義務違反—傷害保険を中心として」損害保険研究
54巻2号，平成4年

「株主代表訴訟と株主権の濫用」筑波法政18号，平成7年

「保険契約の包括移転に関する一考察」損害保険研究59巻2号，平成9年

「保険会社の破綻と国の責任」上智法学論集41巻4号，平成10年

「保険監督と苦情処理」文研論集125号，平成10年

「ドイツの保険監督と支払保証制度」文研論集130号，平成12年

「委員会等設置会社の立法の意義」ジュリスト1229号，平成14年

「法人の機関の保険事故招致に関する一考察」損害保険研究65巻3・4号
合併号，平成16年

「ドイツ保険監督法における責任アクチュアリーの法的地位」筑波法政37
号，平成16年

「ドイツ保険監督法における責任アクチュアリーの任務」，筑波法政45号，
平成18年

「保険金等の支払い問題と保険監督のあり方」保険学雑誌601号，平成20年

「保険法の若干の解釈問題に関する一考察」損害保険研究71巻3号，平成
21年

「保険募集規制のあり方に関する一考察」生命保険論集，平成21年

「保険業法1条に関する立法論的考察」保険学雑誌第635号，平成28年

[判例解説・批評]

- 「持分共有と議決権行使」(最判昭和53・4・14民集32巻3号601頁), 別冊
ジュリスト80 会社判例百選第4版
- 「株式信託契約の効力」(大阪高判昭和58・10・27高裁民集36巻3号250頁),
ジュリスト819号
- 「商法266条の3第1項の『第三者』の範囲」(横浜地判昭和58・3・17判
例時報1095号105頁), ジュリスト867号
- 「公益法人における手続瑕疵と理事会決議の効力」(東京地判昭和59・6・
14判例時報1148号131頁), ジュリスト883号
- 「代表取締役辞任の方法および名目的代表取締役の対第三者責任」(東京高
判昭和59・11・13判例時報1138号147頁), ジュリスト896号
- 「商法206条1項の『氏名』の意義」(東京地判昭和63・1・28判例時報
1269号144頁), 判例評論356号(判例時報1282号)
- 「譲渡制限違反の株式譲渡の効力」(最判昭和48・6・15民衆32巻2号601
頁), 別冊ジュリスト100 新証券・商品取引判例百選
- 「公益社団法人の理事と商法266条の3の類推適用」(東京地判昭和60・
11・15判例時報1183号108頁), ジュリスト926号
- 「杜撰な事業計画で倒産したゴルフ場会社取締役の対第三者責任」(東京地
判昭和62・5・11判例時報1274号), ジュリスト991号
- 「合名会社の社員持分の共同相続と権利行使者の指定」(最判平成4・1・
24民集46巻1号28頁), 法学教室144号
- 「社員2名の合名会社における除名請求の可否」(山形地裁酒田支判平成
3・12・17判例時報1425号127頁), 判例評論409号(判例時報1442号)
- 「合資会社有限責任社員の退社と払戻持分額の評価方法」(東京地判平成
7・4・27判例時報1541号130頁), 判例評論446号(判例時報1555号)
- 「搭乗者傷害保険金の損害賠償額からの控除の可否」(最判平成7・1・30

- 民集49巻1号211頁), ジュリスト臨時増刊 平成7年度重要判例解説
「分割保険料不払による保険者の解除」(福岡地判昭和60・8・23判例時報
1177号125頁), 別冊ジュリスト138 損害保険判例百選(第2版)
「代理店の不法行為責任と保険者の募取法11条の責任の可否」(東京地判平
成6・3・11判例時報1509号139頁), 損害保険研究58巻2号
「自家用自動車保険普通保険約款の搭乗者傷害条項にいう『正規の乗車用
構造装置のある場所』の意義」(最判平成7・5・30民集49巻5号
1406頁), NBL600号
「自動車保険約款賠償責任条項中の事故招致免責条項にいう『故意』の意
義」(最判平成4・12・18判例時報1446号147頁), 別冊NBL30号
「貸金債権の未発生の利息の支払のために振り出された手形であることの
認識と悪意の抗弁の成否」(最判平成7・7・14判例時報1550号120
頁), 別冊NBL45号
「使用者責任が否認されるべき取引相手方の重過失の意義」(最判平成6・
11・22判例時報1540号42頁), 別冊NBL45号
「譲渡担保の目的物に対する被保険利益」(最判平成5・2・26民集47巻2
号1653頁), ジュリスト臨時増刊 平成5年度重要判例解説
「支払人と受取人の兼併」(大審院大正13・12・25民集3巻12号570頁), 別
冊ジュリスト判例百選72 手形小切手判例百選(第3版)
「一般線引の効力を排除する旨の特約の効力」(最判昭和29・10・29裁判所
時報171号169頁), 別冊ジュリスト判例百選144 手形小切手判例百選
(第5版)
「持分共有と議決権の行使」(最判昭和53・4・14民集32巻3号601頁), 別
冊ジュリスト判例百選80 会社判例百選(第4版)
「ゴルフ倶楽部入会証書と公示催告申立の可否」(東京高決昭和52・6・16
判例時報858号101頁), 別冊ジュリスト判例百選129 商法(総則・商

行為) 判例百選 (第3版)

「傷害保険における重複保険の告知・通知義務違反の効力」(東京地判昭和63・2・18判例時報1295号132頁), ジュリスト1001号

「他車運転危険担保特約2条但書にいう『常時使用』の意義」(函館地判平成元・7・12), ジュリスト1028号

「預託金制ゴルフクラブ会員の除名の効力と会員権の消滅時効」(東京地判平成3・10・15判例時報1434号85頁) ジュリスト1047号

「名義書換請求を経ない株主地位の会社に対する対抗」(名古屋高判平成3・4・24高民集44巻2号43頁), ジュリスト1064号

「預託金会員制ゴルフクラブの会員の死亡と相続人の会員資格」(東京高判平成4・3・31判例時報1444号73頁), ジュリスト1084号

「預託金会員制ゴルフ会員権の名義書換の意義」(大阪地判平成5・7・23判例時報1482号128頁), ジュリスト1112号

「保険契約者・保険金受取人の変更と商法265条の適用」(仙台高決平成9・7・25判例時報1626号139頁), ジュリスト1154号

「返済能力のない会社への貸付・連帯保証と取締役の善管注意義務」(東京地判平成9・12・19判例時報1659号117頁), ジュリスト1177号

「火災保険契約の地震免責条項等の情報開示説明義務の存否」(函館地判平成12・3・30判例時報1720号33頁), ジュリスト1215号

「傷害保険における偶然性の立証責任と重複保険の告知義務違反による契約解除」(東京地判平成12・5・10金融・商事判例1099号42頁), 損害保険研究64巻2号

「被保険者死亡後保険金受取人の保険金請求権の放棄の意義」(京都地判平成11・3・1金融・商事判例1064号40頁), 損害保険研究61巻4号

「重複保険の告知・通知義務違反を理由とする契約解除」(大阪高判平成14・12・18判例時報1826号143頁), 損害保険研究66巻2号

「会社が保険契約者および保険金受取人である生命保険契約において取締役の故意による保険者殺害と保険者免責の可否」(最判平成14・10・3民集56巻8号1706頁), NBL770号

「事前の提訴請求手続の瑕疵と株主代表訴訟の適法性等」(大阪地判平成12・5・31判例時報1742号141頁, 大阪地判平成12・6・21判例時報1742号141頁), ジュリスト1241号

「脅迫に応じた取締役の行為と善管注意義務・忠実義務違反の存否等」(東京地判平成13・3・29判例時報1750号40頁), ジュリスト1262号

「署名後流通前の紛失手形と除権判決」(最判昭和47・4・6民集26巻3号455頁), 別冊ジュリスト判例百選173 手形小切手判例百選(第6版)

「死亡保険金請求権の消滅時効の起算点」(最判平成15・12・11民集57巻11号2196頁), 民商法雑誌131巻1号

「火災共済契約の実質的契約者の事故招致と共済者免責の可否」(札幌地判平成14・8・1判例タイムズ1124号257頁), ジュリスト1284号

「銀行の元頭取ら役員および監査法人に対する有価証券報告書の虚偽記載を理由とする株主の損害賠償請求等」(大阪高判平成16・5・25判例時報1863号115頁), 判例評論555号(判例時報1885号)

「養老保険契約に基づく死亡保険金請求権と民法903条1項の特別受益性」(最判平成16・10・29民集58巻7号1979頁), 損害保険研究67巻3号

「全遺産を『相続させる』遺言と遺言執行の余地」(東京地判平成15・11・12判例タイムズ1155号277頁), ジュリスト1307号

「議決権行使阻止工作と利益供与」(東京地判平成7・12・27判例時報1560号140頁), 別冊ジュリスト判例百選180 会社法判例百選

「自動車総合保険普通保険約款5章(車両条項)1条にいう『偶然な事故』」(最判平成18・6・1金融・商事判例1244号43頁), 損害保険研究68巻3号

- 「買収防衛策としての第三者割当増資と公正な発行価額」(東京地決平成16・6・1判例時報1873号159頁), ジュリスト1339号
- 「合意による保険金支払の履行期と消滅時効の起算点」(最判平成20・2・28判例時報2000号130頁), 私法判例リマックス38号
- 「他車運転危険担保特約にいう『常時使用』」(福岡高判平成19・1・25判例タイムズ1239号319頁), 石田満編『保険判例2009』, 保険毎日新聞社
- 「建物の事実上の管理者による放火と保険者免責の可否」(大阪地判平成21・3・27判例時報2045号139頁), 石田満編『保険判例2010』, 保険毎日新聞社
- 「未払い込み分割保険料の払込と保険金債務の履行期」(千葉地判平成20・3・27判例タイムズ1283号238頁), 石田満編『保険判例2010』, 保険毎日新聞社
- 「分割保険料不払いによる保険者の免責」(福岡地判昭和60・8・23判例時報1177号125頁), 別冊ジュリスト判例百選202 保険法判例百選
- 「他車運転危険担保特約の免責事項にいう『正当な権利を有する者の承諾を得ないで』他の自動車を運転中に生じた事故につき保険会社の免責が認められた事例」(大阪地裁堺支部判平成21・9・30判例時報2066号126頁), 石田満編『保険判例2011』, 保険毎日新聞社
- 「火災保険の目的である建物の管理者の放火について故意免責条項の適用により保険会社の免責を認めた事例」(横浜地判平成21・9・18判例時報2099号141頁), 石田満編『保険判例2012』, 保険毎日新聞社
- 「自損事故につきいわゆる『酒気帯び免責条項』の適用が認められ、『酒酔い免責条項』の適用が認められなかった事例」(東京地判平成23・3・16金融・商事判例1377号49頁), 石田満編『保険判例2012』, 保険毎日新聞社

「無保険車傷害事項に基づく支払保険金の額の算定方法および遅延損害金の利率（年6分）」（最判平成24・4・27判例時報2151号112頁），石田満編『保険判例2013』，保険毎日新聞社

「交通事故被害者の損害賠償請求訴訟における加害者の自白が保険会社の独立当事者参加により効力が否定され，保険事故発生が認められないとして保険金支払債務の不存在確認等が認容された事例」（岐阜地判平成24・1・17判例時報2159号134頁），石田満編『保険判例の研究と動向2014』，文真堂

「保険の契約者（原告）が建物の所有者でなく，これを告知していないためその建物の部分の保険契約は無効とされ，かつ，火災が原告等またはその意を通じた第三者の故意により発生したとされた事例」（水戸地判平成24・6・29判例時報2180号133頁），石田満編『保険判例の研究と動向2014』，文真堂